



Innovational faction

新和会

大津市議会 OTSU SHINWA-KAI

議会だより

vol. **14**
2022.10
令和4年10月20日発行

FAX **077-521-1010**

TEL.077-528-2624
〒520-8575 滋賀県大津市御陵町3-1



新和会 検索
otsu-shinwakai.com

幹事長からのご挨拶

平素は新和会に対して、温かいご支援とご厚情を賜り、衷心より感謝申し上げます。さて、10月13日に全日程を終了した8月通常会議では、原油価格高騰・物価高騰への対策経費などを柱とした補正予算、並びに令和3年度の各会計決算及び条例改正などを含む計31議案を会派内において慎重に審議し、全議案を可決・同意・認定いたしました。また、10月11日に市長に対して新和会より令和5年度にむけての政策要望を行いました。また、一日も早いコロナ禍の終息を願いつつ、ウィズコロナも視野に入れた積極的な支援策の推進に向け、最大会派として継続的に取り組んでまいります。

今後とも、新和会所属議員に対し、ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

幹事長 仲野弘子



議長・副議長室から

経済状況が活発になるにつれて、議会だけでなく、それ以外の公務が増えてきました。議長の職責を果たすべく、精一杯頑張ります。

議長 伴孝昭



議場での采配は緊張の連続です。議事が滞りなく順調に運営できるように今後も精進してまいります所存です。



副議長 西村和典

8月通常会議 補正予算

審議期間は、8月31日(水)から10月13日(木)までの44日間

提出議案は、補正予算8議案、決算12議案、条例一部改正10議案などの合計31議案

一般会計の補正予算の総額は、約69億1,818万円

- ① 学校給食事業における物価高騰対策に要する繰出金
- ② 疫学調査業務及び受診・相談センター運営事業の外部委託
- ③ 新型コロナウイルスワクチン接種(オミクロン株対応ワクチン接種経費の追加等)
- ④ 市内大学に通う学生に向けた市独自の支援経費
- ⑤ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援として
 - 非課税世帯等へ1世帯5万円の寄付
 - 65歳以上の高齢者へ1人5,000円の商品券配布(上記非課税世帯は除く)
 - 飲食業等への消費喚起等を目的としたキャッシュレス決済ポイント還元事業

約2,070万円	国費
約2億4,535万円	国県費 市費
6億3,000万円	国費
約2,416万円	国費
約18億4,631万円	国費
約4億1,079万円	国費
約1億5,000万円	国費

葛川森林キャンプ村のあり方検討

昭和59年に大津市立葛川森林キャンプ村として開設され、多様化するキャンプ需要への対応のため、施設の建設・維持管理及び運営を民間活力導入(民間資本での整備、運営)を基本に、現在検討を進めているところです。令和5年度中に施設整備及び事業開始予定です。

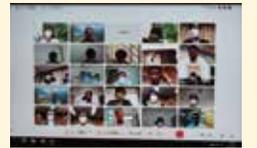


大津市庁舎整備基本構想(素案)

候補地4ヵ所(皇子山総合運動公園・皇子が丘公園・大津駅県庁周辺・唐崎駅前)から評価項目を決めて絞り込み、市民アンケートや懇話会の意見を踏まえて、皇子山総合運動公園を「優先して検討を行う候補地」とし、また、市民アンケートの結果を踏まえて大津駅・県庁周辺を「新しい視点で検討を行う候補地」としています。

大津市歯科医師会との懇談会をオンライン開催

8月25日、大津市議会各会派の代表者と大津市歯科医師会との懇談会がオンラインで開催され、テーマは、「国民皆歯科健診」についてでした。大津市歯科医師会としては、大津市民全員が毎年、必ず歯科健診を受けることができる『健口おおつ』を目指して行政と協力しながら、全国に先駆けて20歳から70歳まで5歳刻みで歯周病健診が実施されることを希望されています。



新和会 8月8日にオンラインで内閣府と環境省を視察

オンライン視察先は内閣府と環境省。内閣府については「経済安全保障推進法」、個別避難計画の構築についてを議題とし、環境省については、びわ湖の生態系の課題と「特定外来種対策の被害の防止に関する法律の改正」を議題としました。大岡環境副大臣(当時)が特別に参加し、ミニ講演を行なっていただきました。

議員報酬条例の改正を議会運営委員会に申し入れ

市民から負託を受けた議員が、正当な理由なく公務に出席しないことが全国的な問題となっており、そのような議員に漫然と議員報酬を支給することには、問題があると考えます。市民から信頼される議会運営を行うためにも、このような事態とならないよう大津市議会として姿勢を示す必要があります。



質疑・一般質問

※質問、答弁は一部抜粋です。詳しくは天津市議会ホームページをご覧ください。(令和4年8月通常会議)



質問者
副幹事長
八田 憲児
○教育厚生
常任委員会委員
○公共施設対策
特別委員会委員
〒520-0027
錦織1丁目

「こみ処理基本計画」における収集運搬体制見直しの検討状況と課題について

Q 収集日数を週6日から5日へ変更する等の検討が加えられたが、従事者の働き方改革や土日週休2日が定着しており、学校園も休みであるため、生活道路への安全面からも望ましいと考えるが検討状況を伺う。

A 現行の分別区分や収集回数を持出し、市民の皆様は新たな負担や混乱が及ばないことを前提として、収集日数の見直しの可能性について検討を始めた。また収集日数を週5日に縮小することにより、収集量や処理施設の既定時間内に収集作業を終了させることに支障がないかなどの検証を行っている。



質問者
幹事長
仲野 弘子
○議会運営委員会委員
○施設常任委員会委員
○ICT活用対策
特別委員会委員
〒520-0242
本堅田二丁目

生活に密着した身近な道路における交通安全対策と交差点等の見通しの確保の推進について

Q 交通安全条例の施行や交通安全計画の策定を契機として庁内で連携し、生活道路拡幅整備事業の取組をさらに充実していく必要があると考えるが、見解を伺う。

A 関係所属が中心となり条例に基づく道路の見直し確保のための施策検討会議を行い、所管部内においても交通安全上の指針の策定に取り組んでいる。今後も関係所屬との連携体制を維持しつつさらなる事業推進に努めていく。



質問者
政調会長
津田 新三
○議会運営委員会委員
○総務常任委員会委員
○ゼロカーボンシティ
推進対策特別委員会委員
〒520-0242
大津市本堅田五丁目

堅田内湖対策室における市の取組及び将来展望について

Q 本市堅田内湖対策室における取組と課題認識、また体制強化等について伺う。

A 同室は本庁関係部局の5課及び堅田支所の計8名の職員で構成し、内湖の治水や利水に加え、周辺道路や公園事業などの相互調整に取り組んでいる。今後は、治水や利水を前提とした水位調整のみならず、水質の問題や地域の皆様が熱心に取り組んでいる堅田内湖の水辺の景観の保全、さらには、堅田の文化や歴史を活かした観光の資源としての課題があることを認識し、関係する部局とも連携を強化して取り組んでいく。



質問者
副幹事長
幸光 正嗣
○議会運営委員会委員
○教育厚生
常任委員会委員
○公共施設対策
特別委員会委員
〒520-2153
一里山1丁目

道路網整備計画の策定及び都市計画道路網の見直し

Q 本市の都市計画道路は整備率が50%にとどまっております。本来進めるべき短期整備路線も緊縮財政の影響などから6路線中2路線のみの事業着手となっている。そこで、大津市道路網整備計画の策定及び都市計画道路網の見直しに至った経緯について伺う。

A 近江大橋の無料化や湖西道路及び国道477号の4車線化など、道路交通状況も変化中、市総合計画や都市計画マスタープランの策定もあり、改めて社会情勢の変化を踏まえつつ、国・県などが進める道路整備計画と整合した道路網整備計画の再策定と都市計画道路網の見直しを進めている。



質問者
政調会長
河村 浩史
○生活産業
常任委員会委員
○公共施設対策
特別委員会副委員長
〒520-0802
馬場2丁目

緊急車両の優先走行について

Q 全国的に昨今、救急車等、緊急車両に対して、車両や歩行者が道を譲らない事例が数多く報告されている。この状況に対し、本市としてどのような取り組みや対応ができるのか、見解を伺う。

A 緊急車両の優先走行について、広範囲に緊急車両の接近を知らせるための視認性に優れた赤色灯、さらに交差点や車内にも聞こえやすいサイレンの搭載等、最新型の装備を導入するほか、車載マイクを効果的に活用し、緊急走行を行っている。また、市民の皆様にご理解とご協力を得るための広報活動を継続して行う。



質問者
幹事
井内 律子
○議会運営委員会委員
○施設常任委員会委員
○公共施設対策
特別委員会委員長
〒520-0821
湖城が丘

本市におけるテニスコートの使用予約について

Q 現在の利用実態に配慮しながら、原則として全てのテニスコートについてインターネット予約システムを導入することが公平・公正な運用に繋がると考えるが見解を伺う。

A 現在、公共施設予約システムを導入している都市公園の施設は、5つのテニスコートのほか、野球場や体育館など、市民のみならず、市外や県外の方も利用される有料の施設である。街区公園近隣公園などのテニスコートでは、設置された経緯も様々であり、地域に根差した独自の運用や受付方法を認めていることから、今後慎重に検討していく。



質問者
事務局長
笠谷 洋佑
○総務常任委員会
副委員長
○ICT活用対策
特別委員会委員
〒520-0232
真野1丁目

歩きスマホの防止について

Q 大津市交通安全条例では、道路を通行する歩行者の責務として歩きスマホの禁止が明記されている。今後は道路のみならず、公共施設や駅構内、商業施設などでも、歩きスマホ禁止の周知啓発をする必要があると考えるが、見解を伺う。

A 各事業者に対し大津市の取り組みの啓発について協力を求めることも、それぞれの施設内での取り組みについても、協議の中で求めていく。



質問者
副政調会長
烏井 義徳
○総務常任委員会委員
○ICT活用対策
特別委員会委員長
〒520-0105
下阪本6丁目

スケートボードパーク整備検討に係る実証実験について

Q 実証実験の結果に基づいた、指定管理者の自主事業などについて、市として具体的に検討を進めているのか、現状を伺う。

A 近江神宮外苑公園では、商業施設との相乗効果が見込めるため、同公園の指定管理者から、自主事業としての実施に前向きな意向を確認し、今年度10月下旬頃に、初心者を対象にしたスケートボード体験教室等のイベントを開催する予定であると報告を受けている。本市としては、公園施設の部を練習場所として提供するなど協力していく。



質問者
副広報委員長
細川 俊行
○生活産業
常任委員会委員長
○ゼロカーボンシティ
推進対策特別委員会委員
〒520-0112
日吉台2丁目

いじめを含む問題行動への、ゼロトラランスという視点を併せ持った指導について

Q いじめ行為の加害者への指導は大切であり、教育的配慮という視点だけでなく、「悪いことは悪い」といったゼロトラランスの視点を併せ持った指導が大切と考える。見解を伺う。

A 生徒指導において、児童生徒が自らその時々の場で判断し、行動して責任を取るといった自己指導能力を育成することが大切である。そのうえで、規範意識を育てるための指導を児童生徒の発達段階に応じて段階的に行うとともに、毅然とした指導と共感的理解に基づいた教育相談的支援の双方の視点から、児童生徒に対して、一貫した指導を行うことが必要であると考える。



質問者
広報委員長
神田 健次
○教育厚生
常任委員会委員長
○ゼロカーボンシティ
推進対策特別委員会委員
〒520-0502
南小松

自治体マイナポイントの活用検討を

Q 子育て世帯への支援金や健康増進活動に参加した市民の特典など、幅広い施策に利用できる本制度の活用に向けた検討状況を伺う。

A 令和4年度において、独自ポイント給付事業のためのポイント連携プラットフォームを構築し、まずは、健康づくり分野の事業のポイントを自治体マイナポイントに交換できる仕組みを整備していく。

